



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社システムリサーチ 上場取引所 東
 コード番号 3771 URL <https://www.sr-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報室 (氏名) 太田 吉信 (TEL) 052-413-6820
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,200	12.5	1,326	37.2	1,339	35.5	916	35.9
2021年3月期第3四半期	11,729	△0.5	966	△16.9	987	△16.1	674	△16.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 907百万円(33.0%) 2021年3月期第3四半期 682百万円(△14.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第3四半期	円 銭 109.68	円 銭 —
2021年3月期第3四半期	80.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第3四半期	百万円 11,805	百万円 7,570	% 64.0
2021年3月期	11,200	7,145	63.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 7,560百万円 2021年3月期 7,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 60.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

本日(2022年1月31日)に公表いたしました「2022年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,264	6.8	1,726	10.1	1,747	9.9	1,196	9.8	143.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	8,360,000株	2021年3月期	8,360,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,928株	2021年3月期	1,928株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	8,358,072株	2021年3月期3Q	8,358,072株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
生産、受注及び販売の状況	
① 生産実績	9
② 外注実績	9
③ 仕入実績	9
④ 受注実績	10
⑤ 販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀が発表した2021年12月の短観（企業短期経済観測調査）によれば、大企業製造業における業況判断指数（D I）は、設備投資需要が引き続き堅調である反面、資源価格の上昇によるコスト高が景気回復の足枷となり、18ポイントと前回9月の調査と比べ横ばいとなりました。景況感は今後、新型コロナウイルス・オミクロン株の感染拡大状況次第で、さらに不透明さを増す状況にあります。産業別では、大企業自動車製造業における業況判断指数（D I）は、前回調査に比べて1ポイント悪化のマイナス8ポイントとなり、半導体など部品供給制約の影響は落ち着いたものの、未だ挽回生産には至っていない状況が表れております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済産業省より発表された「特定サービス産業動態統計」によると、2021年11月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比7.6%増となりました。内訳では主力の「受注ソフトウェア」は同5.8%増、「ソフトウェアプロダクツ」は同18.8%増、「システム等管理運営受託」は同2.0%増となり、コロナ禍でのIT投資抑制局面から脱し、増加基調に転じたものと見られます。

こうした経営環境の中、当社における当第3四半期連結累計期間においては、主要顧客である製造業のIT投資需要が堅調に推移し、請負案件の受注が増加した結果、SIサービス業務の売上高は5,147百万円（前年同期比20.9%増）となりました。また、ソフトウェア開発業務の売上高は、既存顧客からの継続受注を確保できたことや、準委任契約によるシステム開発案件を新規受注できた結果、7,448百万円（前年同期比7.4%増）となりました。パッケージソフト販売等のソフトウェアプロダクト業務におきましては、売上高は241百万円（前年同期比0.7%増）となりました。商品販売ではパソコン・情報機器、ソフトウェア等の商品仕入れ販売の売上高は220百万円（前年同期比19.3%増）、その他のWEBサイトの運営ならびにクラウドサービス（SaaS）等での売上高は、巣ごもり需要を背景に141百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

利益面におきましては、SIサービス業務の売上高が伸びたことや、受注量の増加に伴いIT技術者稼働率が高稼働を維持していること、また経費削減策の実施、PRM（プロジェクト・リスク・マネジメント）活動により不採算プロジェクトが減少したことなどが利益改善に繋がりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高13,200百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益1,326百万円（前年同期比37.2%増）、経常利益1,339百万円（前年同期比35.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益916百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、収益認識基準適用に伴い仕掛品が減少したものの、現金及び預金および売掛金及び契約資産が増加したことなどにより、11,805百万円（前期末比604百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、賞与引当金が減少したものの、短期借入金が増加したことなどにより、4,235百万円（前期末比180百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加などにより、7,570百万円（前期末比424百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績予想につきましては、2021年10月26日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2022年1月7日に公表いたしました、ゼネラルソフトウェア株式会社の株式取得（子会社化）による、2022年3月期の通期業績予想に与える影響につきましては現在算定中であり、今後当社の連結業績等に重要な影響を与える事象が発生した場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,843,602	6,448,593
売掛金	3,162,529	—
売掛金及び契約資産	—	3,282,221
商品及び製品	2,734	3,533
仕掛品	81,880	—
貯蔵品	5,885	5,903
その他	86,302	75,992
貸倒引当金	△315	△326
流動資産合計	9,182,619	9,815,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	419,655	401,506
土地	540,661	540,661
その他（純額）	51,616	39,696
有形固定資産合計	1,011,934	981,865
無形固定資産		
ソフトウェア	115,633	110,092
その他	7,315	7,175
無形固定資産合計	122,948	117,267
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	502,648	514,059
その他	380,012	375,965
投資その他の資産合計	882,660	890,025
固定資産合計	2,017,543	1,989,158
資産合計	11,200,163	11,805,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	617,579	723,703
短期借入金	—	330,000
1年内返済予定の長期借入金	805,813	755,557
未払法人税等	296,073	199,735
賞与引当金	825,244	530,604
その他	887,886	1,123,288
流動負債合計	3,432,596	3,662,888
固定負債		
長期借入金	622,178	572,155
固定負債合計	622,178	572,155
負債合計	4,054,774	4,235,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	5,940,580	6,374,786
自己株式	△1,093	△1,093
株主資本合計	7,007,186	7,441,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,415	6,838
退職給付に係る調整累計額	121,924	112,370
その他の包括利益累計額合計	130,340	119,209
非支配株主持分	7,862	9,430
純資産合計	7,145,389	7,570,032
負債純資産合計	11,200,163	11,805,075

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	11,729,753	13,200,506
売上原価	9,318,738	10,393,455
売上総利益	2,411,014	2,807,051
販売費及び一般管理費	1,444,716	1,480,360
営業利益	966,297	1,326,690
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	248	273
受取保険金	—	2,002
助成金収入	27,122	14,804
その他	832	1,499
営業外収益合計	28,209	18,586
営業外費用		
支払利息	6,695	6,000
その他	35	—
営業外費用合計	6,730	6,000
経常利益	987,777	1,339,276
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	987,777	1,339,276
法人税等	312,248	420,958
四半期純利益	675,528	918,318
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,391	1,568
親会社株主に帰属する四半期純利益	674,136	916,749

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	675,528	918,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,507	△1,576
退職給付に係る調整額	4,016	△9,553
その他の包括利益合計	6,524	△11,130
四半期包括利益	682,052	907,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	680,660	905,619
非支配株主に係る四半期包括利益	1,391	1,568

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計上すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、プロジェクト契約に関して、従来は、プロジェクトの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、それ以外のプロジェクトについては工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、すべてのプロジェクトについて、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価実績の見積原価総額に対する割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は232,655千円増加し、売上原価は170,512千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ62,142千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は18,939千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2021年10月28日開催の取締役会において、ゼネラルソフトウェア株式会社の発行済株式の全部を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は2022年1月7日付でゼネラルソフトウェア株式会社の発行済株式の全部を取得し、連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　ゼネラルソフトウェア株式会社

事業の内容　ソフトウェアの設計、開発、検査およびサポートデスク

② 企業結合を行った主な理由

ゼネラルソフトウェア株式会社が当社のグループに加わることにより、テーマとしております関東圏および関西圏の取引拡大、ならびに関東圏における組込み業務への足がかりやソフトウェア・テスト業務のサービス拡充などといった新規事業分野への進出など、それぞれの強みを活かし協業することで当社グループの更なる発展が図れるものと判断し、株式取得を決定しました。

③ 企業結合日

2022年1月7日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,195,000千円
取得原価		1,195,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等　3,000千円（概算額）

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	5,037	110.6
ソフトウェア開発業務	7,448	107.4
ソフトウェアプロダクト業務	241	100.7
その他	141	122.2
合計	12,869	108.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 外注実績

当第3四半期連結累計期間における外注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	外注高(百万円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	1,918	119.0
ソフトウェア開発業務	3,188	102.8
ソフトウェアプロダクト業務	44	105.7
その他	0	80.3
合計	5,151	108.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
商品販売	172	112.1

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万 円)	前年同期比 (%)
SIサービス業務	5,765	118.5	1,964	107.2
ソフトウェア開発業務	7,838	116.3	1,922	127.7
ソフトウェアプロダクト業務	224	100.7	88	97.2
商品販売	215	118.9	24	68.9
合計	14,043	117.0	3,998	115.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
SIサービス業務	5,147	120.9
ソフトウェア開発業務	7,448	107.4
ソフトウェアプロダクト業務	241	100.7
商品販売	220	119.3
その他	141	122.3
合計	13,200	112.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
㈱トヨタシステムズ	1,616	13.7	2,098	15.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。